



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長

(氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	201,931	2.8	16,783	△21.6	16,176	△22.4	9,221	△29.2
23年3月期	196,451	28.7	21,395	97.2	20,833	96.3	13,024	135.8

(注) 包括利益 24年3月期 8,463百万円 (△24.4%) 23年3月期 11,199百万円 (63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	191.21	—	8.2	9.5	8.3
23年3月期	268.32	—	12.2	13.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	176,038	122,041	65.3	2,386.53
23年3月期	164,416	116,819	67.0	2,279.57

(参考) 自己資本 24年3月期 114,938百万円 23年3月期 110,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,943	△19,798	4,961	27,922
23年3月期	22,807	△14,712	△2,879	30,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,420	18.6	2.3
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,413	26.1	2.1
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.9	8,000	△7.7	8,000	4.7	4,800	6.6	99.53
通期	210,000	4.0	16,500	△1.7	16,000	△1.1	9,000	△2.4	186.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) エクセディクラッチインディア、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,593,736 株	23年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	24年3月期	432,245 株	23年3月期	288,034 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,227,965 株	23年3月期	48,538,681 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績	(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	111,505	2.2	6,550	△25.0	8,501	△18.1	4,856	△30.7
23年3月期	109,053	23.9	8,730	85.2	10,379	61.0	7,005	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	100.69	—
23年3月期	144.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	113,422	76,340	67.3	1,585.10
23年3月期	105,112	74,432	70.8	1,540.87

(参考) 自己資本 24年3月期 76,340百万円 23年3月期 74,432百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△1.8	2,700	△47.0	4,500	△28.6	2,900	△32.2	60.13
通期	110,000	△1.4	6,000	△8.4	8,000	△5.9	5,000	3.0	103.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災の影響により低迷していた日本における受注は、第1四半期後半以降、AT製品を中心に回復いたしました。また、高成長率を維持する中国を中心としたアジア地域における受注も堅調に推移しており、当社グループの売上高は順調に拡大しております。一方、原価面においては、鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等の利益圧迫要因が強く、その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,019億円（前年同期比 2.8%増）、営業利益 167億円（前年同期比 21.6%減）、経常利益 161億円（前年同期比 22.4%減）、当期純利益 92億円（前年同期比 29.2%減）となりました。

(セグメント情報)

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内での受注増加により、売上高は 577億円（前年同期比 1.5%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により、86億円（前年同期比 8.4%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの国内受注の増加及び中国での受注増加により、売上高は 1,207億円（前年同期比 2.2%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 68億円（前年同期比 33.1%減）となりました。

〔その他〕

産業機械用製品の受注増加により、売上高は 233億円（前年同期比 9.6%増）となりました。セグメント利益は、材料費等の増加により 21億円（前年同期比 14.6%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注増加及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は 1,328億円（前年同期比 5.3%増）となりました。営業利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 107億円（前年同期比 19.7%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注はほぼ横ばいで推移いたしましたが、円高の影響により、売上高は 258億円（前年同期比 9.3%減）となりました。営業利益についても、円高の影響により 8億円（前年同期比 29.3%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT及びAT製品の受注増加により、売上高は 405億円（前年同期比 3.8%増）となりました。営業利益は、売上構成の変化及びタイ国の洪水影響等により 52億円（前年同期比 24.5%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 26億円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 1億円（前年同期比 3.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外を中心とした数量ベースでの受注高は堅調であり、売上高は増加する見込であります。利益面につきましては、海外拠点の立上げ費用や減価償却費の増加等により、厳しい状況が続く見込であります。生産分野を中心とした全ての事業活動において徹底した合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成25年3月期の売上高は 2,100億円（当連結会計年度比 4.0%増）、営業利益 165億円（同 1.7%減）、経常利益 160億円（同 1.1%減）、当期純利益 90億円（同 2.4%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 1,760 億円となり、前連結会計年度末に比べ 116 億円増加いたしました。負債は 539 億円となり、前連結会計年度末に比べ 63 億円増加いたしました。主な内容は、借入金の増加 8 億円、設備未払金の増加 7 億円、納付による未払法人税等の減少 21 億円、社債の新規増加 70 億円、退職給付引当金の減少 5 億円であります。純資産は 1,220 億円となり、前連結会計年度末に比べ 52 億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 92 億円、剰余金の処分（配当金）による減少 26 億円、為替換算調整勘定の変動による減少 15 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 67.0%から 65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 21 億円減少し、当連結会計年度末には 279 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、129 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 156 億円、減価償却費 116 億円、仕入債務の増加 6 億円、減少の主な内訳は、売上債権の増加 69 億円、たな卸資産の増加 13 億円、法人税等の支払額 73 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、197 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 179 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、49 億円となりました。主な内訳は、社債発行による収入 70 億円、借入金による収入 12 億円、配当金の支払 26 億円、少数株主への配当金の支払 4 億円、自己株式取得による支出 3 億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	64.6%	70.9%	67.0%	67.0%	65.3%
時価ベースの自己資本比率（%）	87.2%	44.1%	72.3%	73.4%	64.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.4	0.4	0.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	82.9	64.7	60.5	72.2	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 25円00銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当 25円00銭と合わせて年間配当 50円00銭）。次期につきましては、現時点では、1株当たり年間50円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成24年3月期で 88.4%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成24年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高（百万円）	154,013	26,151	49,303	2,719	(30,257)	201,931
構成比（％）	76.3	13.0	24.4	1.3	(△15.0)	100.0
営業利益（百万円）	10,703	806	5,283	185	△195	16,783
構成比（％）	63.8	4.8	31.5	1.1	△1.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑤製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑥災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断ロスを最小限に抑制するように努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エクセディ）及び34社の子会社及び1社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

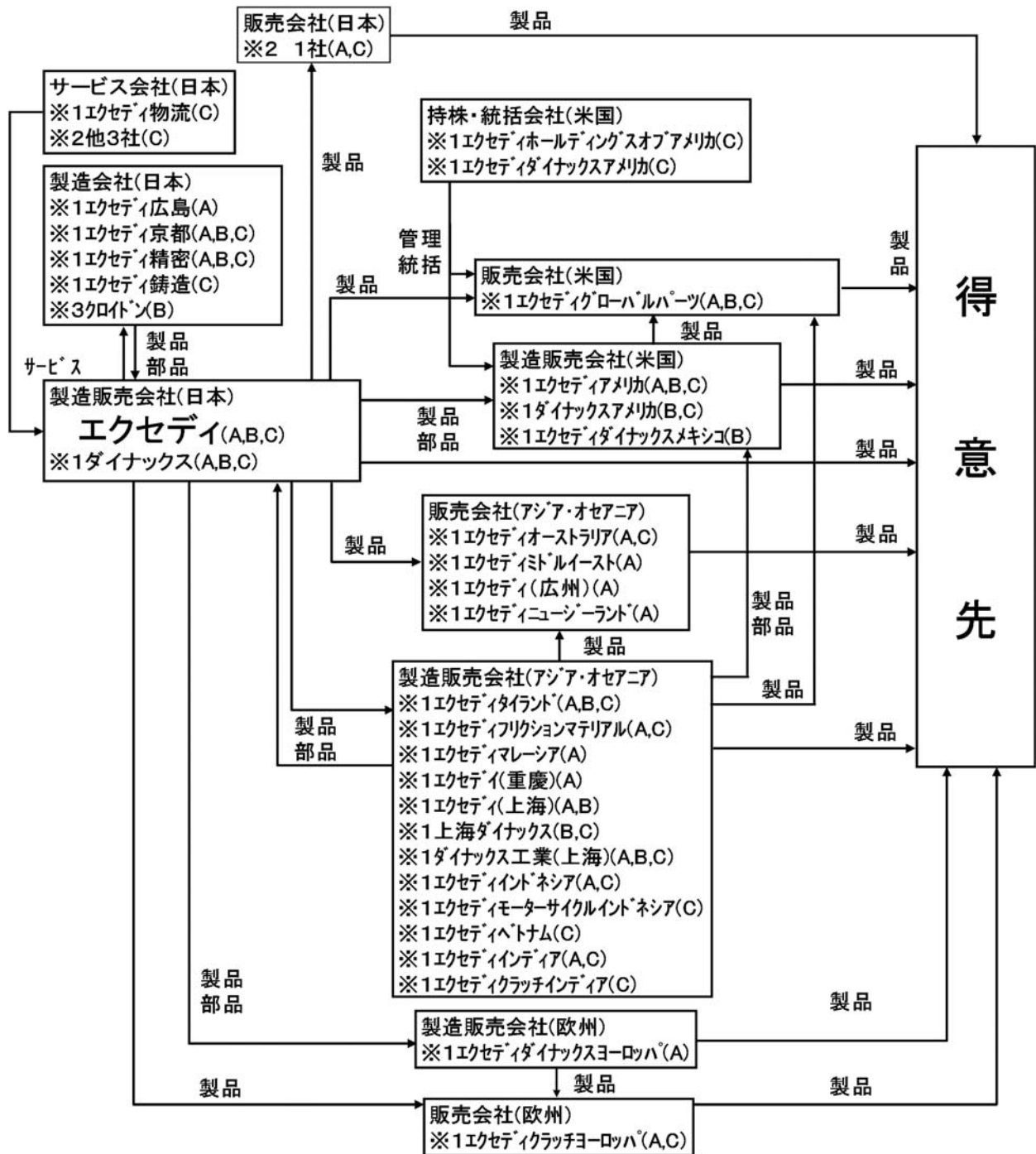
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表（10）注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、 クラッチカバー、2 マスフライホイール	当社、ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、エクセディ（広州）、ダイナックス工業（上海）、エクセディインドネシア、エクセディインドネシア、エクセディニュージーランド 他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、 オートマチックトラ ンミッション部品	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ（上海）、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）、エクセディダイナックスメキシコ、クロイドン
その他	パワーシフトトラン ミッション・同部 品、トルクコンバー タ、ブレーキ、リタ ーダ、機械装置、金 型治工具、運送請 負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ casting、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業（上海）、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、エクセディインドネシア、エクセディクラッチインドネシア 他5社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社

※2：持分法適用非連結子会社

※3：持分法適用関連会社

A：MT（手動変速装置関連事業）

B：AT（自動変速装置関連事業）

C：その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕』のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「最高品質とものづくり力強化」「現地・現物」「連結機能の充実」「2:2:2のスピード」「働いてよかったと思える会社“I LOVE EXEDY”の輪」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まり、日本から海外への生産シフトなど、開発・生産・販売面で競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中であっても、利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」を柱として、「グローバル安全・品質の確保」「グローバルITの推進」「地産・地消、BCM(Business Continuity Management)による競争力の確保」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「グローバル人材の育成」など、早急に対処すべき最優先の課題に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなお一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,321	28,005
受取手形及び売掛金	※2 33,235	※2 39,534
商品及び製品	※2 10,227	※2 9,664
仕掛品	4,081	5,046
原材料及び貯蔵品	6,923	7,173
繰延税金資産	2,818	2,789
短期貸付金	463	568
その他	3,145	3,444
貸倒引当金	△81	△88
流動資産合計	91,135	96,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,665	※1※2 24,333
機械装置及び運搬具（純額）	※1 26,475	※1 27,498
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,721	※1 3,224
土地	8,166	8,523
建設仮勘定	6,367	7,510
有形固定資産合計	65,395	71,091
無形固定資産	1,690	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,197	※3 2,509
長期貸付金	141	123
繰延税金資産	2,143	1,850
その他	1,770	1,605
貸倒引当金	△56	△43
投資その他の資産合計	6,195	6,045
固定資産合計	73,281	79,899
資産合計	164,416	176,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,178	17,235
短期借入金	※2 3,464	※2 5,701
未払費用	6,222	6,599
未払法人税等	3,843	1,700
製品保証引当金	903	596
その他	4,543	5,653
流動負債合計	36,155	37,487
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	4,199	※2 2,837
長期未払金	806	678
繰延税金負債	1,144	1,204
退職給付引当金	5,043	4,525
役員退職慰労引当金	9	4
資産除去債務	26	26
その他	210	232
固定負債合計	11,440	16,509
負債合計	47,596	53,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	102,978	109,607
自己株式	△803	△1,180
株主資本合計	117,999	124,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	435
為替換算調整勘定	△8,240	△9,749
その他の包括利益累計額合計	△7,883	△9,313
少数株主持分	6,703	7,102
純資産合計	116,819	122,041
負債純資産合計	164,416	176,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	196,451	201,931
売上原価	※1 152,343	※1 161,524
売上総利益	44,108	40,407
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,080	5,421
製品保証引当金繰入額	296	△8
貸倒引当金繰入額	6	22
役員報酬及び給料手当	5,721	6,207
福利厚生費	985	1,043
退職給付費用	86	107
役員退職慰労引当金繰入額	11	1
減価償却費	641	875
研究開発費	※2 4,596	※2 4,411
その他	5,286	5,541
販売費及び一般管理費合計	22,712	23,624
営業利益	21,395	16,783
営業外収益		
受取利息	60	145
受取配当金	17	35
受取賃貸料	156	154
持分法による投資利益	59	3
助成金収入	48	447
保険返戻金	6	139
固定資産売却益	216	27
試験受託収益	52	34
その他	505	244
営業外収益合計	1,121	1,232
営業外費用		
支払利息	323	408
社債利息	—	1
固定資産除売却損	248	222
為替差損	860	894
その他	253	314
営業外費用合計	1,684	1,839
経常利益	20,833	16,176
特別利益		
製品保証引当金戻入額	177	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
減損損失	—	※3 514
特別損失合計	—	514
税金等調整前当期純利益	21,010	15,661
法人税、住民税及び事業税	6,503	4,965
法人税等調整額	225	360
法人税等合計	6,728	5,326
少数株主損益調整前当期純利益	14,282	10,335
少数株主利益	1,258	1,113
当期純利益	13,024	9,221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	14,282	10,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	78
為替換算調整勘定	△3,122	△1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△3,083	※1 △1,872
包括利益	11,199	8,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,298	7,794
少数株主に係る包括利益	900	668

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
当期首残高	92,140	102,978
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の処分	—	△0
その他	—	63
当期変動額合計	10,837	6,628
当期末残高	102,978	109,607
自己株式		
当期首残高	△39	△803
当期変動額		
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△764	△376
当期末残高	△803	△1,180
株主資本合計		
当期首残高	107,926	117,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	0
その他	—	63
当期変動額合計	10,073	6,252
当期末残高	117,999	124,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	319	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	78
当期変動額合計	38	78
当期末残高	357	435
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,477	△8,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,763	△1,508
当期変動額合計	△2,763	△1,508
当期末残高	△8,240	△9,749
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,158	△7,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,725	△1,429
当期変動額合計	△2,725	△1,429
当期末残高	△7,883	△9,313
少数株主持分		
当期首残高	6,327	6,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	399
当期変動額合計	375	399
当期末残高	6,703	7,102
純資産合計		
当期首残高	109,095	116,819
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	0
その他	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,349	△1,030
当期変動額合計	7,723	5,221
当期末残高	116,819	122,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,010	15,661
減価償却費	11,754	11,676
固定資産除売却損益(△は益)	2	157
減損損失	—	514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,061	△518
受取利息及び受取配当金	△78	△181
支払利息	323	409
売上債権の増減額(△は増加)	△813	△6,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,644	△1,317
仕入債務の増減額(△は減少)	3,453	696
長期未払金の増減額(△は減少)	72	△109
その他	450	517
小計	29,468	20,544
利息及び配当金の受取額	103	203
利息の支払額	△315	△412
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,449	△7,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,807	12,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△9
定期預金の払戻による収入	809	203
有形固定資産の取得による支出	△13,964	△17,928
有形固定資産の売却による収入	354	67
無形固定資産の取得による支出	△825	△1,949
投資有価証券の取得による支出	△288	△14
子会社株式の取得による支出	△439	△133
関係会社株式の取得による支出	—	△255
関係会社株式の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△52	△198
貸付金の回収による収入	209	111
保険積立金の解約による収入	24	372
その他	△80	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,712	△19,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△419	184
長期借入れによる収入	2,018	1,651
長期借入金の返済による支出	△1,153	△613
社債の発行による収入	—	7,000
少数株主からの払込みによる収入	—	255
自己株式の取得による支出	△764	△377
配当金の支払額	△2,185	△2,656
少数株主への配当金の支払額	△367	△460
その他	△7	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△774	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,440	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	25,597	30,037
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,037	※1 27,922

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 下記の合計 30社

(1) 国内子会社 6社

ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造

(2) 在外子会社 24社

エクセディホールディングスオブアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、エクセディインドニア、エクセディダイナックスメキシコ、エクセディクラッチインドニア

なお、エクセディクラッチインドニアは、平成23年9月28日に設立いたしました。

② 非連結子会社 下記の合計 4社

(1) 国内子会社 4社

エクイセディ商事、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設、エクセディ太陽

前連結会計年度において非連結子会社でありましたC Eインベストは清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社 5社

(1) 非連結子会社 4社

上記1の②に掲げる全ての子会社

(2) 関連会社 1社

国内会社 1社

クロイドン

クロイドンは平成23年7月25日に新たに株式を取得いたしました。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたC Eインベストは、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。また、同じく持分法適用関連会社でありましたA B Sストアインベストは、株式を譲渡したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法非適用会社

該当ありません。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はエクセディインドニア及びエクセディクラッチインドニアを除く全ての子会社が12月31日で、エクセディインドニア及びエクセディクラッチインドニアのみ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 ⑤ のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却しております。 ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「保険返戻金」6百万円、「その他」505百万円として組み替えております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24百万円は、「保険積立金の解約による収入」24百万円、「その他」△80百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。

なお、当連結会計年度末日現在、当該信託口が所有する当社株式(自己株式)数は99,600株であります。

(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が199百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が238百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,473百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,298百万円			
※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。				※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
売掛金、商品及び製品	93	短期借入金	178	売掛金、商品及び製品	241	短期借入金	241
計	93	計	178	建物及び構築物	48	長期借入金	48
				計	289	計	289
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)	
株式	投資有価証券	703		株式	投資有価証券	922	
4 受取手形割引高		125百万円		4 受取手形割引高		297百万円	
				受取手形裏書譲渡高		14百万円	
				5 連結会計年度末日満期手形			
				手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。			
				受取手形		13百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 259百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 212百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,596百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,411百万円
	※3 減損損失 減損損失514百万円は、当社の個別財務諸表上、連結子会社エクセディンディアに係る株式の減損処理を行ったことに伴い当該連結子会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 78百万円 組替調整額 ー百万円 税効果調整前 78百万円 税効果額 △0百万円 その他有価証券評価差額金 78百万円 為替換算調整勘定： 当期発生額 △1,950百万円 為替換算調整勘定 △1,950百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △3百万円 組替調整額 3百万円 その他の包括利益合計 △1,872百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	12	275	—	288
合計	12	275	—	288

(注) 自己株式の普通株式の増加275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加275千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

(注) 自己株式の普通株式の増加144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加144千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

なお、当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)が保有する当社株式99千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(注) 平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 30,321百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △283 現金及び現金同等物 30,037	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,005百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82 現金及び現金同等物 27,922

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,942	118,190	175,132	21,319	196,451	—	196,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	406	2,566	2,972	6,644	9,617	△9,617	—
計	57,348	120,756	178,105	27,964	206,069	△9,617	196,451
セグメント利益	9,433	10,181	19,614	2,532	22,146	△750	21,395
セグメント資産	43,033	78,937	121,970	20,989	142,959	21,456	164,416
その他の項目							
減価償却費	2,861	7,819	10,681	1,066	11,747	6	11,754
持分法適用会社 への投資額	64	146	211	491	703	—	703
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,266	9,218	13,484	2,290	15,774	△61	15,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △750百万円には、セグメント間取引消去 179百万円、のれんの償却額 △129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △847百万円及びその他の調整額 46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額 21,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,370百万円、セグメント間債権消去 △2,190百万円、のれんの未償却残高 518百万円及びその他の調整額 △242百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。のれんについては、個別財務諸表上で減損処理を行ったことに伴い一括償却しております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △61百万円は、固定資産未実現利益調整額 △61百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	57,788	120,784	178,572	23,358	201,931	—	201,931
セグメント間の内部 売上高または振替高	285	2,492	2,777	8,242	11,019	△11,019	—
計	58,074	123,276	181,350	31,600	212,951	△11,019	201,931
セグメント利益	8,640	6,814	15,454	2,163	17,617	△833	16,783
セグメント資産	46,674	87,549	134,224	23,172	157,397	18,640	176,038
その他の項目							
減価償却費	2,701	8,060	10,761	1,082	11,844	△167	11,676
持分法適用会社 への投資額	64	341	406	516	922	—	922
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,487	13,935	18,423	3,097	21,521	△180	21,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △833百万円には、セグメント間取引消去 237百万円、のれんの償却額 △136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △861百万円及びその他の調整額 △73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 18,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,988百万円、セグメント間債権消去 △2,135百万円及びその他の調整額 △212百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △180百万円は、固定資産未実現利益調整額 △180百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
89,646	36,994	60,399	9,411	196,451

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,098	7,816	19,091	389	65,395

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	29,891	A T及びMT

Ⅱ 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
102,195	33,972	57,165	8,597	201,931

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
39,667	9,310	21,791	323	71,091

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
ジヤトコ株式会社	32,236	A T及びMT

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

セグメント情報の調整額の注記と同一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

セグメント情報の調整額の注記と同一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,279円57銭	2,386円53銭
1株当たり当期純利益	268円32銭	191円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,024	9,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,024	9,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,538	48,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,762	17,146
受取手形	245	418
売掛金	19,368	23,879
商品及び製品	3,524	2,627
仕掛品	2,212	2,740
原材料及び貯蔵品	1,432	1,185
前渡金	1,077	1,134
前払費用	113	150
繰延税金資産	1,829	1,326
短期貸付金	1,543	1,634
未収還付法人税等	—	271
その他	269	466
貸倒引当金	△426	△428
流動資産合計	49,951	52,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,749	8,976
構築物（純額）	381	626
機械及び装置（純額）	9,046	8,158
車両運搬具（純額）	74	68
工具、器具及び備品（純額）	1,542	1,242
土地	5,051	5,051
建設仮勘定	2,441	1,724
有形固定資産合計	24,288	25,848
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	13	13
ソフトウェア	797	2,340
その他	4	3
無形固定資産合計	851	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,492
関係会社株式	17,526	20,313
関係会社出資金	7,464	7,464
従業員に対する長期貸付金	95	75
関係会社長期貸付金	1,601	1,382
長期前払費用	72	45
繰延税金資産	1,291	932
その他	619	958
貸倒引当金	△43	△37
投資その他の資産合計	30,021	32,628
固定資産合計	55,161	60,870
資産合計	105,112	113,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,845	9,549
未払金	1,244	1,329
未払費用	3,854	3,595
未払法人税等	1,968	188
前受金	53	84
預り金	9,501	10,916
製品保証引当金	784	457
その他	8	56
流動負債合計	26,261	26,178
固定負債		
社債	—	7,000
長期未払金	381	366
退職給付引当金	4,009	3,509
資産除去債務	26	26
その他	1	1
固定負債合計	4,418	10,903
負債合計	30,679	37,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	486	518
別途積立金	48,920	51,920
繰越利益剰余金	7,829	6,997
利益剰余金合計	59,041	61,241
自己株式	△803	△1,180
株主資本合計	74,062	75,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	454
評価・換算差額等合計	370	454
純資産合計	74,432	76,340
負債純資産合計	105,112	113,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	109,053	111,505
売上原価		
製品期首たな卸高	1,940	3,524
当期製品製造原価	90,013	92,444
合計	91,954	95,968
製品期末たな卸高	3,524	2,627
製品売上原価	88,430	93,341
売上総利益	20,623	18,164
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,292	2,057
製品保証引当金繰入額	253	△68
役員報酬及び給料手当	3,153	3,358
福利厚生費	396	368
退職給付費用	39	71
減価償却費	215	421
研究開発費	3,187	3,036
その他	2,354	2,370
販売費及び一般管理費合計	11,892	11,614
営業利益	8,730	6,550
営業外収益		
受取利息	90	93
受取配当金	1,462	2,445
受取賃貸料	63	55
固定資産売却益	457	13
その他	359	265
営業外収益合計	2,433	2,872
営業外費用		
支払利息	41	40
社債利息	—	1
固定資産除売却損	168	84
為替差損	468	651
その他	105	144
営業外費用合計	783	921
経常利益	10,379	8,501
特別利益		
製品保証引当金戻入額	177	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,104
特別損失合計	—	1,104
税引前当期純利益	10,557	7,396
法人税、住民税及び事業税	3,174	1,679
法人税等調整額	377	861
法人税等合計	3,551	2,540
当期純利益	7,005	4,856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	480	486
当期変動額		
買換資産積立金の積立	10	37
買換資産積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	5	32
当期末残高	486	518
別途積立金		
当期首残高	45,920	48,920
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	48,920	51,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,015	7,829
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
買換資産積立金の積立	△10	△37
買換資産積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,814	△832
当期末残高	7,829	6,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	54,221	59,041
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	4,819	2,200
当期末残高	59,041	61,241
自己株式		
当期首残高	△39	△803
当期変動額		
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△764	△376
当期末残高	△803	△1,180
株主資本合計		
当期首残高	70,007	74,062
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,054	1,823
当期末残高	74,062	75,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	83
当期変動額合計	46	83
当期末残高	370	454
純資産合計		
当期首残高	70,331	74,432
当期変動額		
剰余金の配当	△2,186	△2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の取得	△764	△377
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	83
当期変動額合計	4,101	1,907
当期末残高	74,432	76,340

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月22日付予定)

①代表者の異動 該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

取締役	なかはら 中 原	ただし 正
取締役	とよはら 豊 原	ひろし 浩
取締役	ふくむら 福 村	かげのり 景 範
取締役	ふじもり 藤 森	ふみお 文 雄

2) 退任予定取締役

取締役	しんとう 神 藤	かつみ 克己
取締役	みうら 三 浦	ひでき 秀喜
取締役	なつめ 夏 目	みきお 美喜雄

(2) その他

該当事項はありません。

以上